



2023年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社Photosynth
コード番号 4379 URL <https://photosynth.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 航大

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 謙輔

TEL 03-6630-4585

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	571	22.8	55		53		49	
2022年12月期第1四半期	465		211		208		204	

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 60百万円 (%) 2022年12月期第1四半期 210百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	3.18	
2022年12月期第1四半期	13.30	

(注) 1. 2021年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,435	2,140	59.7
2022年12月期	3,471	2,200	60.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,052百万円 2022年12月期 2,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期					
2023年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,357	18.2	425		433		361		23.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	15,498,500 株	2022年12月期	15,498,500 株
期末自己株式数	2023年12月期1Q	7,800 株	2022年12月期	4,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	15,493,013 株	2022年12月期1Q	15,390,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月15日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における市場環境は、2020年初から3年にわたって続いた新型コロナウイルス感染症による様々な制限や対策が緩和されたことを受け、企業でも社内におけるイノベーションやコラボレーションの促進を目的に出勤を推奨する動きが活発化しております。このような動きの一環として、企業ではオフィスの再整備やハイブリッド勤務を含む多様な働き方への対応、コラボレーションやイノベーションの創出のためのオフィスの再活性化等の取り組みが多く見られております。また、コロナ禍における非対面・非接触のニーズを受けて需要が高まった施設や店舗等の無人・省人運営が一般化し、施設運営効率の改善やコスト削減を通じた価値が広く認識されたことで、引き続きそれらの運営方式への旺盛な需要が喚起されております。

このような状況を受け、当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業活動全体では、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」によるセキュリティの強化に加え、物理鍵のデジタル化やクラウドを通じた入退室管理がもたらす利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や会員管理、予約管理等の外部サービスとの連携を含む入退室データやデジタル鍵の利活用及び無人・省人運営への活用等の価値提供を通じて、新規及び追加での導入が引き続き促進されました。特に、「Akerun入退室管理システム」の主要顧客である中小規模企業での導入が堅調に進んだことに加え、これまでに培った市場における実績や信頼性等が評価され、大規模企業や大型ビルでの導入も加速しております。さらに、フィットネスジムやコワーキングスペース等の会員制施設を中心に無人・省人運営への引き続き旺盛なニーズ等、オフィスだけにとどまらない様々な業種や用途における問い合わせや導入も促進されております。

当社グループにおける具体的な取り組みとしては、主力事業であるオフィス領域における継続的な需要や大規模企業や大型ビル等における提案機会の拡大等に対応するために、組織全体の生産性の強化や地方拠点の戦略的統合、サービスや製品の品質の向上、外部連携サービスの拡充等、企業における多様なニーズに対応するための組織体制や収益性の強化、サービス価値の向上に継続的に取り組んでおります。特に、パートナー企業のクラウド型サービスとのAPI連携による提供価値の拡充に引き続き積極的に取り組んでおり、クラウド型勤怠管理システム「ジョブカン勤怠管理」との連携ソリューションの提供を新たに開始しております。また、サッポロ不動産開発株式会社が運営する恵比寿ガーデンプレイスタワーでは、セキュリティ強化と来訪者向け受付業務の効率化のために、自動ドア等の電気錠を後付けで制御できるAkerunコントローラーを全棟規模で導入するなど、大型ビルでの導入も加速しております。さらに、グループ会社の株式会社MIWA Akerun Technologiesでは、住宅領域における新規サービスの研究開発や経営基盤の強化、積極的な営業活動への投資を継続的に実施しております。

当第1四半期連結累計期間では、2023年度中の連結営業利益の単月での黒字化、及び2024年度の連結営業利益と連結フリーキャッシュフローの通期黒字化の達成に向けて、これら組織体制や収益性の強化、研究開発のための投資、外部連携サービスの拡充に加え、事業基盤としての地方拠点の活用による全国規模での販売網／サポート網の強化等を通じて、主要事業である「Akerun入退室管理システム」の売上、契約社数、ARPUの拡大と新規顧客の獲得を実現しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は571,423千円（前年同期比22.8%増）、営業損失は55,407千円（前年同四半期は営業損失211,196千円）、経常損失は53,688千円（前年同四半期は経常損失208,341千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は49,338千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失204,661千円）となりました。

なお、当社グループは、Akerun事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,435,763千円となり、前連結会計年度末に比べ36,212千円減少しました。これは主に、有形固定資産に含まれる賃貸用資産及び賃貸用資産仮勘定が97,693千円、無形固定資産に含まれるソフトウェアが48,670千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が191,538千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,295,089千円となり、前連結会計年度末に比べ23,925千円増加しました。これは主に、その他に含まれる未払費用が28,539千円減少した一方で、契約負債が46,360千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,140,674千円となり、前連結会計年度末に比べ60,138千円減少しました。これは主に、非支配株主持分が10,799千円減少したこと、及び親会社株主に帰属する四半期純損失49,338千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予測は、2023年2月13日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853,805	1,662,266
売掛金	124,024	125,864
原材料及び貯蔵品	17,548	12,499
商品及び製品	544	3,479
その他	123,483	142,881
貸倒引当金	△4,809	△5,587
流動資産合計	2,114,596	1,941,404
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	591,060	643,630
賃貸用資産仮勘定	563,072	608,195
その他	103,912	103,768
減価償却累計額	△302,079	△320,690
有形固定資産合計	955,964	1,034,903
無形固定資産	298,891	360,288
投資その他の資産	102,523	99,167
固定資産合計	1,357,380	1,494,359
資産合計	3,471,976	3,435,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,360	43,364
1年内返済予定の長期借入金	103,320	207,240
未払法人税等	6,501	1,818
契約負債	538,499	584,859
その他	283,462	255,575
流動負債合計	974,144	1,092,858
固定負債		
長期借入金	270,710	176,280
資産除去債務	22,138	22,171
その他	4,171	3,780
固定負債合計	297,019	202,231
負債合計	1,271,164	1,295,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,682	49,682
資本剰余金	2,639,540	2,639,540
利益剰余金	△587,784	△637,123
株主資本合計	2,101,438	2,052,099
新株予約権	95	95
非支配株主持分	99,278	88,478
純資産合計	2,200,812	2,140,674
負債純資産合計	3,471,976	3,435,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	465,201	571,423
売上原価	50,795	86,560
売上総利益	414,405	484,863
販売費及び一般管理費	625,602	540,270
営業損失(△)	△211,196	△55,407
営業外収益		
助成金収入	4,360	—
違約金収入	1,102	3,200
その他	579	390
営業外収益合計	6,042	3,590
営業外費用		
支払利息	3,187	1,292
消費税等差額	—	567
その他	0	10
営業外費用合計	3,187	1,870
経常損失(△)	△208,341	△53,688
特別損失		
固定資産除却損	459	4,921
特別損失合計	459	4,921
税金等調整前四半期純損失(△)	△208,800	△58,609
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,528
法人税等合計	1,454	1,528
四半期純損失(△)	△210,254	△60,138
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,593	△10,799
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△204,661	△49,338

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△210,254	△60,138
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△210,254	△60,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△204,661	△49,338
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,593	△10,799

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、Akerun事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。